

第5次川南町行政改革大綱
行 動 計 画

平成24年5月

川 南 町

1 策定目的

この行政改革行動計画は、第5次行政改革大綱に基づき、平成24年度から平成26年度までの3年間に取り組む具体的な改革を定めるものです。

2 推進項目

- (1) 危機管理体制の充実
 - 消防団の部の再編
 - 防災計画の見直し
- (2) 地域コミュニティ・NPO等の育成、支援、強化
 - 地域協働の推進
- (3) 広報・広聴活動の充実
 - 各種広報媒体活用による行政連絡の充実
- (4) 広域行政、共同事業の推進
 - 他市町村との共同事業の検討
- (5) 施設管理の効率化
 - 公共施設の管理委託の見直し
- (6) 事務事業の見直し
 - 敬老祝金事業の見直し
 - 川南駅乗車券類販売委託事業の検討
 - 各種イベントの統合・見直し
 - 租税・公課徴収の一元化の検討
 - フロンティアバス路線の見直し
 - 機構改革
- (7) 職員の資質向上の推進
 - 職員の育成
 - 人事評価制度の導入
- (8) 使用料等の適正化
 - 適正な使用料、手数料等の検討
- (9) 財政健全化
 - 有料広告等の募集・推進について
 - ふるさと納税の推進
 - 町有地払下げ
 - 補助事業評価制度の充実
 - 小学校の統廃合の検討
 - 保育所の統廃合・民営化
- (10) その他
 - 自然エネルギーの有効活用

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（ 1 ）危機管理体制の充実

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
消防団の部の再編	再編など組織の見直しによる強化を図り、住民の安全安心の確保を図る。団員確保のためにも学校区など地元意識を維持できるような編成を検討する。				総務課
防災計画の見直し	台風、地震等の自然災害に対応するため、地域防災計画の見直しをおこない、危機管理体制の充実を図る。				総務課

（ 2 ）地域コミュニティ・NPO等の育成、支援、強化

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
地域協働の推進	地域リーダーを育成し、地域コミュニティの形成を支援、強化するとともに、協働の担い手となるNPO等の民間団体の育成、支援を行う。				総合政策課 を中心に 関係各課

（ 3 ）広報・広聴活動の充実

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
各種広報媒体活用による行政連絡の充実	テレビのdボタンなど、様々な媒体を活用し、行政連絡やイベント情報などを安いコストで、いつでも広く情報提供できるシステムを構築する。				総合政策課

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（４）広域行政、共同事業の推進

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
他市町村との共同事業の検討	事務の効率化等を考え、行政機関等の共同設置(電算、葬祭センター等)を行う。				総合政策課

（５）施設管理の効率化

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
公共施設の管理委託の見直し	町運動公園、東地区運動公園、文化ホール図書館複合施設、農村センター等公共施設の管理運営について、指定管理者制度等の活用を検討する。				生涯学習課 を中心に関 係各課

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（ 6 ） 事務事業の見直し

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
敬老祝金事業の見直し	敬老祝金を段階的に縮小・廃止する。				健康福祉課
川南駅乗車券類販売委託事業の検討	現在委託している川南駅について、今後の事業の方向性について検討を行う。				総合政策課
各種イベントの統合・見直し	出席者や時期的なことを考慮し、各種団体の行事についての統合や開催時期等について検討する。				総合政策課 を中心に関 係各課
租税・公課徴収の一元化	公金の徴収業務と税徴収の一元化の検討を行い、効率的な滞納整理業務体制を敷くことにより、租税、公課徴収の収納率のアップを図る。				税務課を中 心に関係各 課
フロンティアバス路線の見直し	フロンティアバス路線については、福祉の充実という観点からも、住民のニーズと費用対効果を見据えた運行を常に検討する。				総合政策課
機構改革	住民サービスの向上と時代に即応するため、課の統廃合による組織機構改革を行い、行政の効率化、分野別の機能強化を図る。				総務課

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（ 7 ） 職員の資質向上の推進

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
職員の育成	市町村職員研修センター主催の研修、市町村アカデミー研修等の定期的研修や、人事交流等に積極的に参加し、能力向上を図る。 又、職員の心身健康づくりを推進するため、メンタルヘルス研修を充実させる。定期的な人事異動による職務遂行能力を高め、行政情報の共有化をすすめるとともに、職員提案制度の充実を図る。				総務課
人事評価制度の導入	給与や昇給に反映させるため、人事評価制度を導入し、人事の適正化を図る。				総務課

（ 8 ） 使用料等の適正化

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
適正な使用料、手数料等の検討	公費負担と受益者負担の点検を行いながら、使用料、手数料等の見直し、減免基準の見直し等を行う。				総務課を中心に関係各課

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（ 9 ） 財政健全化

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
有料広告等の募集・推進について	町ホームページへのバナー広告、封筒広告の募集推進を行うとともに、命名権スポンサー募集、公用車の有料広告等の検討を行い、新たな町財源の確保に努める。				総合政策課
ふるさと納税の推進	ふるさと納税のPR等についての内容検討を行い、推進を図る。				総務課
町有地払下げ	不用町有地・町有林の払い下げ、法定外公共物等の処分等について検討を行い、財源の確保に努める。				総務課 建設課
事業評価制度の充実	事業評価制度（PDCA）の充実確立を図り、それらを利用した補助の見直しにより、限られた財源の中での効果的補助を目指す。				総務課を中心に関係各課
小学校の統廃合の検討	現在の少子化の状況等を勘案し、将来を見据え、学区の見直し、小学校の統廃合について検討していく。				教育総務課
保育所の統廃合・民営化	保育所の統廃合・民営化を推進していく。				健康福祉課

取扱状況（ : 準備状況 : 一部導入（実施） : 継続 : 完了（実施完了））

（ 1 0 ）その他

項 目	内 容	実施時期			担当課
		H24	H25	H26	
自然エネルギーの有効活用	日照時間の長さを生かした太陽光発電を中心に、風力発電や小水力発電等自然エネルギーの有効活用を推進し、環境に配慮した行政を進める。				環境対策課